



豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学 CSRハイライト2011

CSR経営を基盤に、サステイナブル・ケミストリーを通じて 社会の持続可能な発展に貢献します。

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、
人々の生活に有用なものを環境や社会により望ましい形で継続して提供していくという考え方です。
住友化学は、企業活動のあらゆる場面で「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア（RC）」、
「社会活動」の3つの領域にバランスよく取り組むCSR経営を基盤に、
「サステイナブル・ケミストリー」を実践していきます。



CSRハイライト2011

目次 Contents

- 4 トップメッセージ
- 6 住友化学のルーツと企業理念
- 8 会社概要
- 10 製品紹介
- 12 特集1 化学の力で明るい未来の実現を
- 18 特集2 日本農業の未来を支える
- 24 トピックス 東日本大震災への対応および今後の対策
- 26 活動トピックス

本冊子では、2010年度の当社のCSR活動に関する主要な取り組みをご紹介します。

この他のCSR活動やデータを含む詳細な情報につきましては、「CSRレポート2011」に掲載しています。



●「CSRレポート 2011」

「CSRレポート2011」は、下記のWebサイトでご覧いただけます。

URL: <http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

トップメッセージ

「化学の力」を通じて 社会の持続可能な発展に貢献します



会長 米倉弘昌

社長 十倉雅和

住友化学株式会社 会長

米倉弘昌

住友化学株式会社 社長

十倉雅和

3月11日に発生いたしました東日本大震災は東北地方を中心とする極めて広い地域に甚大な被害をもたらしました。わが国はまさに戦後最大の難局に直面しておりますが、今こそ、私たち国民が一丸となって被災地の早期復興に取り組むとともに、逞しい、活力あふれる新しい日本を創っていかねばなりません。

住友化学の企業理念の中核をなす「住友の事業精神」の中に、「自利利他公私一如」、すなわち、当社の事業は当社自身を利するとともに社会を利するものでなければならない、という考え方があります。住友化学の歴史は1913年の「住友肥料製造所」設立に始まります。銅の製錬の際に生じる有害なガスを回収して肥料を生産することで、環境問題を克服すると同時に農業生産性を向上させることを目的として誕生いたしました。当社には、事業を通じて社会の持続可能な発展に寄与することがCSR(企業の社会的責任)であるという信念がDNAとして根付いております。

住友化学では、震災以来、義援金・救援物資の寄付や東北・関東地方の農水産物・加工品の物産展など、被災地を

支援するためのさまざまな活動を行ってまいりました。今後もこうした支援活動を継続してまいりますとともに、住友化学グループのグローバルな事業活動を通じまして、今回の震災からの復興と日本経済の力強い持続的な成長の実現に貢献してまいり所存であります。

当社は、製品の開発、製造、販売から使用、廃棄に至るライフサイクル全体を通して安全・環境・健康・品質を確保する「レスポンシブル・ケア」をCSRの重要な柱の一つとして位置付けております。化学品安全の取り組みとして、当社では化学物質の安全性情報の収集と管理に力を入れるとともに、これまで蓄積してきた安全性評価に関する豊富な知見と最新の科学技術を駆使し、製品の生産から廃棄までのライフサイクルを通じたリスクの評価および管理の徹底に努めてまいりました。また、地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境問題、特に気候変動問題に対しては、環境負荷物質等を削減するため、「主要製品の製造プロセスでの世界最高レベルのエネルギー効率の達成」や「CO₂排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指し、製

造プロセスの改善および革新的な新製品の開発に取り組んでおります。こうした取り組みの成果を定量的に把握することを目的に、環境影響評価の一つであるLCA(製品のライフサイクルアセスメント)等を活用して、当社製品を使用することで削減されるCO₂の量を算出するための社内ガイドラインを策定いたしました。あわせて、当社自身が排出するCO₂の管理を的確に行うため、月次でのCO₂排出量を把握するシステムも構築いたしました。当社は、このような取り組みを通じて、より効率的で効果的な温暖化対策の実施に貢献してまいります。

また、住友化学はCSR活動の一環として、さまざまな社会貢献を行っており、その柱として、マラリア防圧を通じたアフリカ支援に取り組んでおります。ハマダラカという蚊が媒介する感染症であるマラリアは、アフリカの発展を阻害する大きな要因となっており、マラリア防圧は国連が「ミレニアム開発目標」の中で掲げた人類社会の喫緊の課題の一つにもなっています。

当社が開発した蚊帳「オリセット®ネット」はマラリア防圧の決め手として国際社会で注目されており、マラリア防圧の取り組みを行う米国のNPO「ミレニアム・プロミス」の調査結果では、当製品を使用したケニアのサウリ村でマラリアの感染率が目に見えて減少したというデータが報告されております。現在、当社ではタンザニア、ベトナム、中国に生産拠点を置き、年間6,000万張の生産能力を有しており、特にタンザニアにおいては、現地の蚊帳メーカーと協力して現地生産を行い、約7,000名の雇用を生み出すとともに、地域経済の発展にも寄与しております。

また、当社は、「ミレニアム・プロミス」をはじめとするNGOや国際機関などと連携し、アフリカ各地や地震・津波などによる世界各国の被災地へ「オリセット®ネット」の無償提供も行っております。さらに、「オリセット®ネット」の売上の一部を還元する形で、アフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設するなどの教育支援の取り組みも進めています。今後もアフリカの持続的な発展を支援すべく、多面的な取り組みを行ってまいります。

住友化学は2005年以来、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する企業行動の10原則に則ってグローバルな課題の解決に向けた取り組みに企業が直接貢献していくことを目指す「国連グローバル・コンパクト」に加盟しております。2011年1月には、「国連グローバル・コンパクト」で描いた将来ビジョンを具体的に実行に移していくための新たな枠組みとして「国連グローバル・コンパクト・リード」が発足し、当社も発足メンバー54社のうちの1社に選ばれました。今後とも、国際社会と連携しながら、グローバルな課題の解決に向けて取り組んでまいります。

国連は「キュリー夫人」として世界に知られているマリ・キュリー氏がノーベル化学賞を受賞してちょうど100年目にあたる今年2011年を「世界化学年」(International Year of Chemistry: IYC2011)と決めました。“Chemistry—our life, our future”をテーマに、化学に対する社会の理解を高め、若い世代の化学への関心を喚起することを目指すとともに、化学のさらなる発展を願い、世界各地でさまざまな記念イベントが開催される予定です。化学は創造性にあふれるサイエンスであり、イノベーションの推進力としての化学の役割はますます重要性を増しつつあります。

住友化学は、総合化学メーカーとして幅広い分野において蓄積してきたさまざまな優れた技術やノウハウを融合することによって既存の枠にとらわれない新しい技術や製品を創り出すことを目指す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」を推進してまいりました。当社は、これからも化学の創造的な力を最大限に発揮し、絶えることのない技術革新によって、世界の人々のより豊かなくらしの実現に貢献するとともに、エネルギー問題・気候変動問題や低炭素社会の構築など、世界が抱える諸課題の解決に取り組んでまいります。さらに、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会、そして国連をはじめとする国際機関、NGOなど、さまざまなステークホルダーと一層緊密に連携しながら、国際社会の一員としてのCSR活動を積極的に推進してまいりたいと考えております。今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住友化学のルーツと企業理念

住友化学は、今も色褪せることのない先達の言葉を規範とし、将来にわたって持続的に成長し、信頼されつづける企業を目指しています。

環境問題の克服と農業発展への寄与 ——その両立を目指して誕生した住友化学

住友化学の源流をたどると、約400年前、江戸時代の京都にさかのぼります。それは住友の発祥。初代住友^{まさとも}政友が、今でいう本屋と薬屋を開いた、住友の事業の原点です。

住友の事業は、その後、銅製錬に進出するなど拡大を続け、1691(元禄4)年、四国の別子で銅山を開坑したことを契機に大きく飛躍します。さらに明治維新の混乱期を乗り越え、別子銅山は生産量を急速に伸ばしました。

一方、銅の増産に伴い、社会問題化したのが、銅山のもたらす煙害でした。別子の銅鉱石は多量の硫黄分を含むため、製錬する際に亜硫酸ガスが排出されます。それが近隣の農作物や森林に深刻な被害をもたらしていたのです。

住友総本店は、当時の別子銅山の1年間の売上高に相当する80万円を投じ、製錬所を新居浜沖に浮かぶ無人島「四阪島」^{しよさかじま}へ移転することで、煙害問題を克服しようとしていました。しかしながらこれでは完全な解決には至らず、被害は深刻さを増していきました。

「住友は除害の設備費を出すのに少しも厭うことはない。たとえ煙害の賠償額以上になっても、これを支出する覚悟である」(三代総理事・鈴木馬左也の言葉) ——この強い決意の下、難題の解決策を探る粘り強い調査・研究を続けた結果、煙害を抑える“切り札”として、亜硫酸ガスから肥料(過燐酸石灰)を製造する新工場の建設に踏み切ります。住友化学の前身となる「住友肥料製造所」の誕生です。1913(大正2)年のことでした。

煙害防止と農家への安価な肥料の提供を通じて、“環境問題の克服を図る”と同時に、“農業の発展に寄与することを目指す会社” ——これが、住友化学の原点です。



住友肥料製造所の肥料庫。



住友肥料製造所
(1917年第一期計画完了時)



公益との調和を求める住友の事業精神と 今後目指すべき方向性を示す企業理念

住友家が家業を興してから400年、現在も住友化学をはじめ住友グループ各社に“DNA”として脈々と息づく「住友の事業精神」があります。

その原典となっているのは、初代住友政友が正直・慎重・確実など商売の心得を説いた「文殊院旨意書」であり、1891(明治24)年制定の「営業の要旨」は、住友の事業精神を端的な言葉で表しています。「第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず」。顧客や社会の信頼に応えること、目先の利益のみにとられないこと、という戒めです。

また、成文化されてはませんが「自利利他公私一如」も、住友各社で継承されている住友の事業精神を表す言葉の一つです。住友の事業は自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならないという考え方を表すもので、公益との調和を強く求める言葉です。

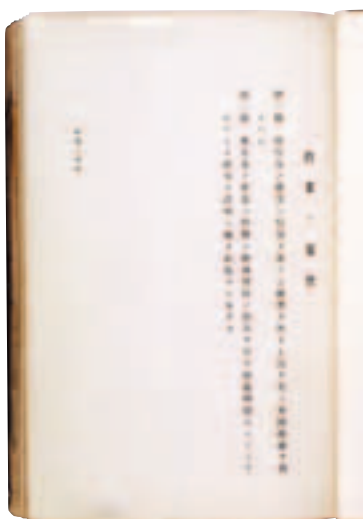
一方、住友化学では近年、事業のグローバル化に伴って日本国籍以外の社員数が増加しており、社員の持つ文化や価値観も多様化が進んでいます。今後グローバル化が一層進展していく中で、すべての社員が目指すべき方向性を共有化するため、住友の事業精神を踏まえて、次のような「経営理念」を制定しました。

「住友化学は、1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します」。

また、企業価値の向上や企業イメージを高めることを目的に「コーポレートステートメント」を新たに作成しました。これは住友化学の従業員として、今後も大切にすべき「誇り」や「こだわり」、「将来に向けて新たに強化し、大切にしていくべきこと」を社員で議論して、まとめたものです。コーポレートステートメントは、住友化学の歩んできた歴史を踏まえた上で「さまざまな発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題まで積極果敢にチャレンジし続けます」と宣言しています。

そしてコーポレートステートメントに込めた思いを一言で表したものがコーポレートスローガン「豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー」です。

住友化学は、今後も歴史と伝統を重んじつつ、新しい文化や価値観を積極的に取り入れ、グローバル企業としてさらなる飛躍を目指します。



「営業の要旨」

会社概要

社名	住友化学株式会社	
本社所在地	[東京]	東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル東館
	[大阪]	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル
創業	1913年 9月22日	
営業開始	1915年10月 4日	
設立	1925年 6月 1日	
資本金	89,699百万円	
連結売上高	1兆9,824億円	
連結対象会社数	181社	
従業員数	29,382名	(2011年3月31日現在)

事業領域

●基礎化学部門

無機薬品、合成繊維原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウムゴム用薬品、高分子添加剤など。



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品。

●石油化学部門

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品など。



ポリエチレンが使われた容器や包装用フィルム。

●情報電子化学部門

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材など。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。

●健康・農業関連事業部門

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬原体・中間体など。



多種農作物に対応した農業用殺虫剤。

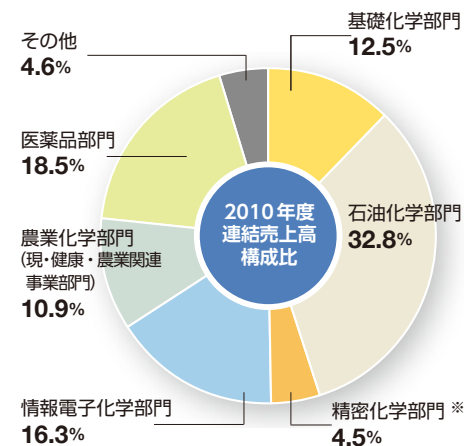
●医薬品部門

医療用医薬品、放射性診断薬など。



大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品。

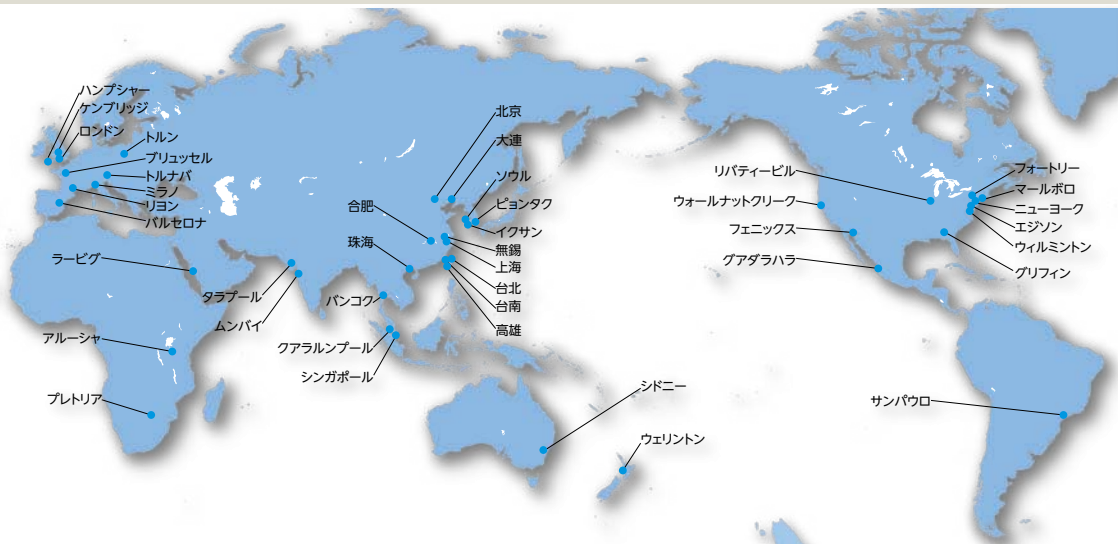
事業部門別売上高構成比



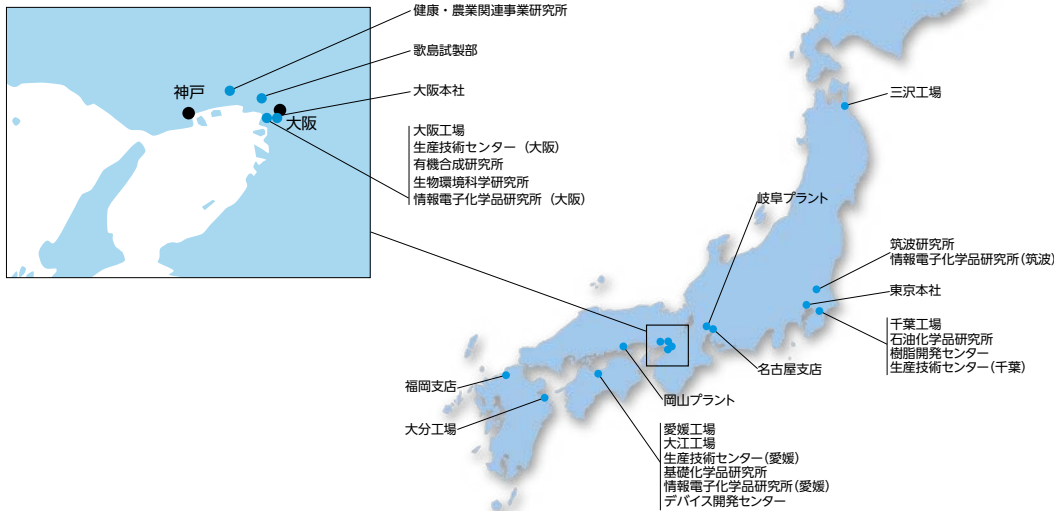
※2011年4月より、基礎化学部門および健康・農業関連事業部門に事業を移管。

事業拠点

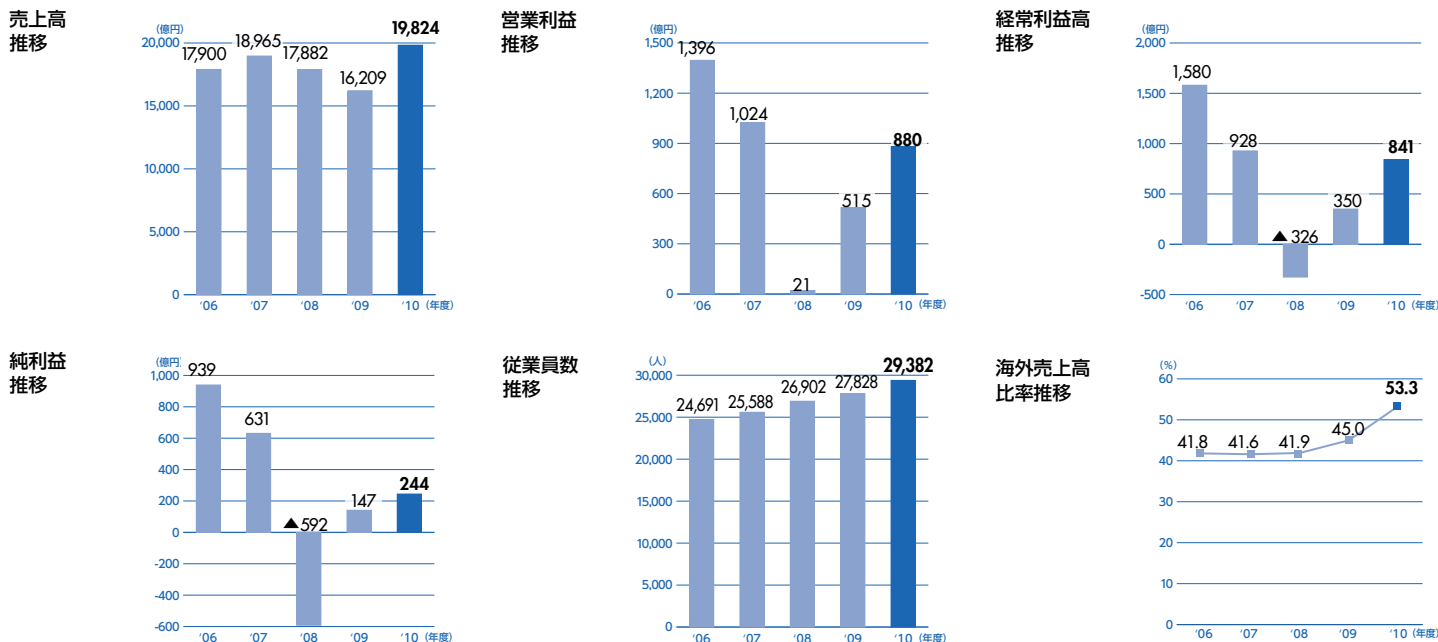
【海外拠点】



【国内拠点】



業績の推移



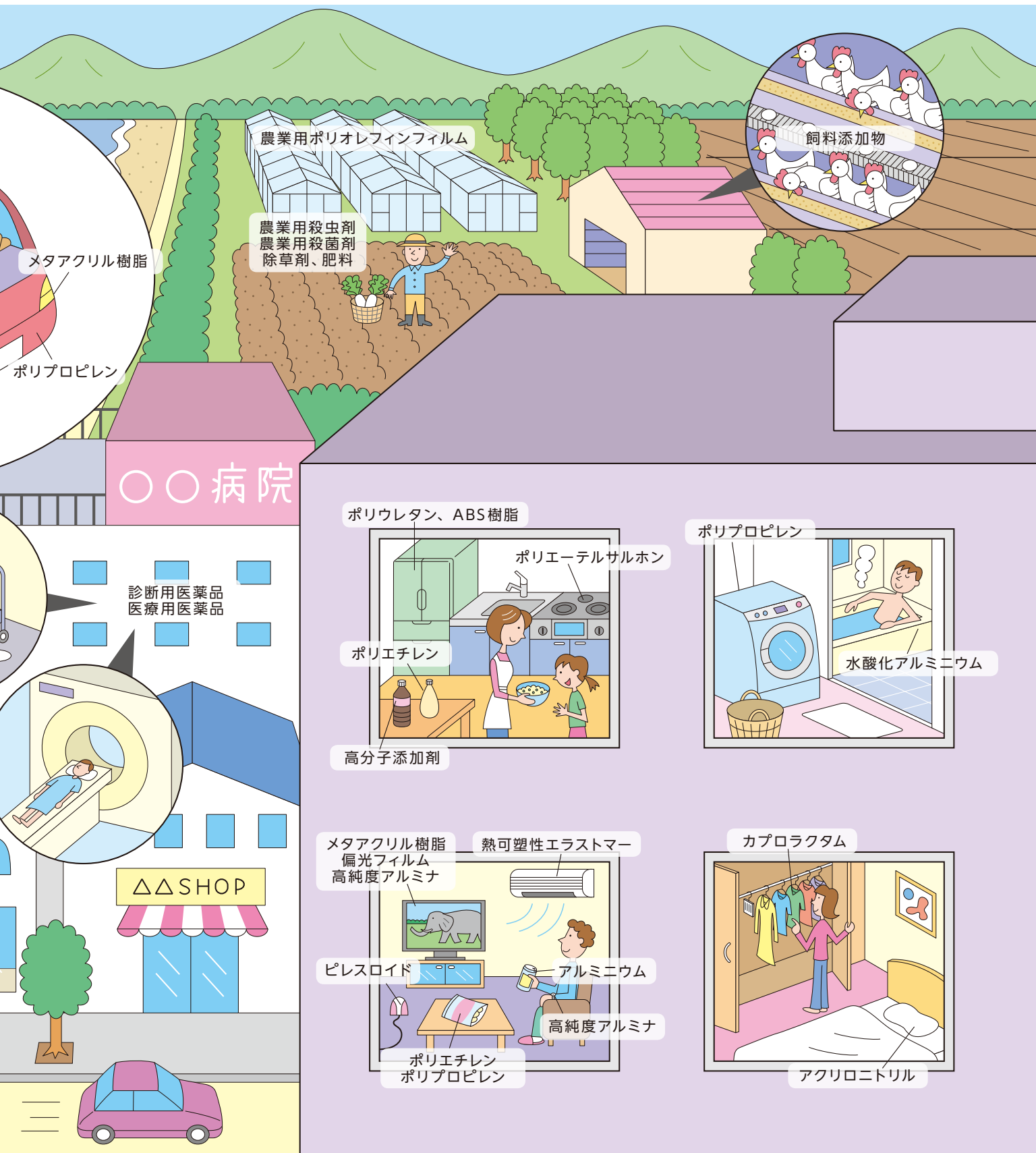
製品紹介

社会に貢献する住友化学の技術と製品

自動車、情報電子関連分野から
医療、農業、そして毎日の暮らしまで、
多彩な分野に広がる
住友化学の技術と製品。

住友化学は事業活動を通じて、
世界の人々のより豊かな暮らしの実現、
エネルギー問題・地球環境問題など
地球規模のさまざまな課題の解決に
取り組んでいます。







化学の力で明るい未来の実現を

“豊かな明日”を支える住友化学の技術と製品

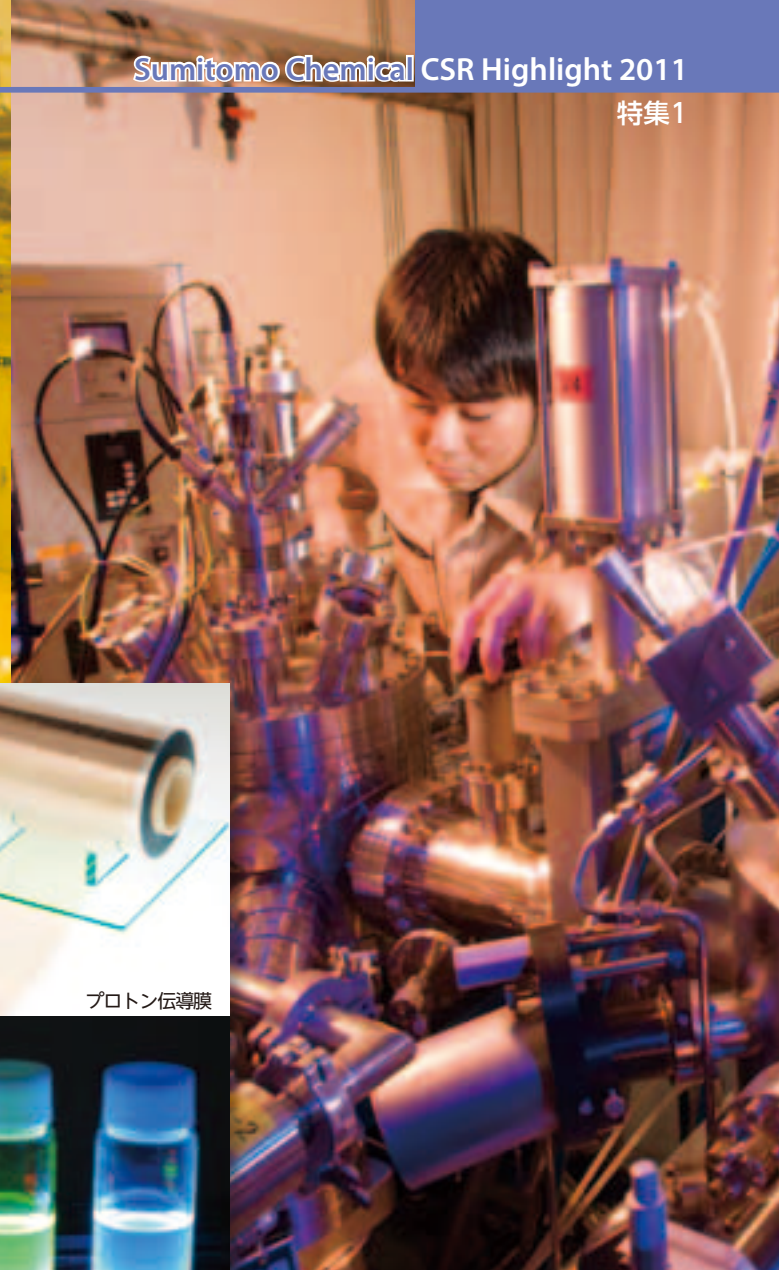
化学産業は、さまざまな素材や製品を広く産業や社会に提供し、人々の豊かなくらしづくりに大きな役割を果たしてきました。

さらに、地球環境、資源・エネルギーなど、人類が直面しているさまざまな課題の解決に、“化学”の力がますます重要となっています。豊かで快適なくらしを実現するため、新たな未来に貢献する技術や製品の開発に挑戦し続ける住友化学の姿をお伝えします。

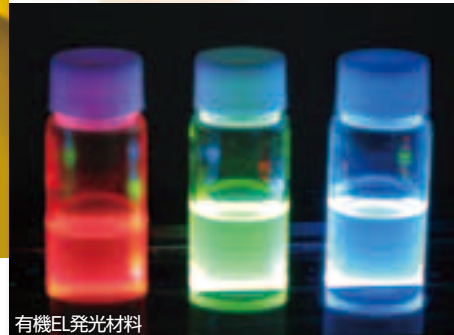
すべての人の幸福のために
——住友の事業精神に基づく製品・技術開発

住友化学の事業活動の底流にあるのは、「自利利他公私一如」。住友グループの事業精神を表す言葉で、「住友の事業は、自社の利益のみでなく、社会にも利益をもたらすものでなければならない」という意味です。

約100年前、「環境問題の克服」と「農産物増産」をともに図る会社として誕生した住友化学は、その後、事業領域を拡大し総合化学メーカーとして成長してきましたが、事業を通じて社会の持続可能な発展に寄与するという精神は、今日まで脈々と受け継がれています。



プロトン伝導膜



有機EL発光材料

また、住友化学の研究開発の特徴は「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という言葉で表現することができます。これは、長期にわたり培ってきたさまざまな技術を融合し、より付加価値の高い技術・製品を開発するという考え方です。

住友化学は、この事業精神や当社独自の考え方に基づき、持続可能な社会の発展に寄与することを目指しています。

環境・エネルギー分野において 先進的な取り組みを進める住友化学

地球環境、資源・エネルギーなどの問題は、国際社会が一致協力して取り組むべき緊急の課題となっています。生産工

程での省エネルギーを推進するとともに、革新的な技術に基づく製品を生み出し、社会のさまざまな場面で省エネルギーに貢献する、という考え方にに基づき、住友化学は環境負荷を低減する取り組みを推進しています。

今後も、住友化学は、グローバルに事業を展開し、化学技術の革新を通じて国際社会が抱える課題の解決に貢献することを目指していきます。

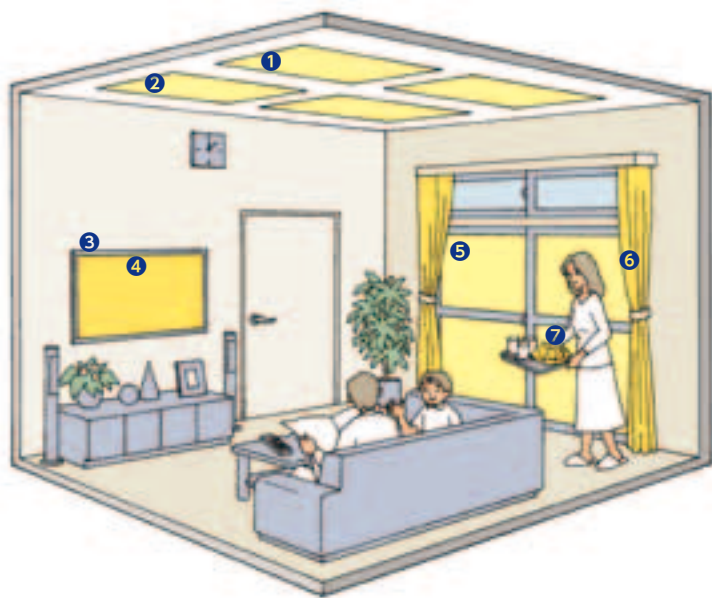
世界の人々、そして地球のために、住友化学が研究開発を続けている技術や製品とは何か。「暮らし」「クルマ」「食」「アフリカ支援」の4つのテーマで、住友化学の技術・製品をご紹介します。

もっと豊かなエコライフを

エレクトロニクス、再生可能エネルギーの未来を切り拓く、住友化学のテクノロジー

普段のライフスタイルの中に、さらに一歩進んだエコを取り入れる。しかも、暮らしの豊かさはそのままに。それが、住友化学の考えるエコライフです。

例えば、さらなる省エネと映像の美しさなど、高性能化が求められる液晶テレビ。その最先端を行くLED液晶ディスプレイに欠かせない各種部材には、住友化学のテクノロジーの数々が注がれています。さらに現在、高分子材料、薄膜形成、有機化合物の設計・合成など、住友化学が誇る関連技術を結集し、液晶ディスプレイよりも消費電力が少なく、さまざまな面で環境負荷の少ない次世代ディスプレイの材料として期待されている「高分子有機EL」の開発が進行中です。



① エッジライト型LED照明(「スマイルック®」)

② 高分子有機EL照明

③ 液晶ディスプレイ用部材

導光板／拡散板／偏光フィルム／アルミナ (放熱材料、液晶ガラスの原料) /

高純度アルミナ (LEDサファイア基板)

④ 高分子有機ELディスプレイ

⑤ 有機薄膜太陽電池

⑥ 可視光応答型光触媒(「iLUMiO®」)

⑦ EPPE(イージー・プロセッシング・ポリエチレン)

照明では、省エネ効果の高いLEDに注目が集まる中、住友化学は、独自の樹脂製品や液晶ディスプレイの開発で培った技術などを投入し、“目に優しい光”が特長のエッジライト型LED照明(「スマイルック®」)を開発。LED照明のさらなる普及を図っています。並行して、LEDよりも発光効率に優れ、面全体が発光する次世代のあかり「高分子有機EL照明」の製品化を目指しているところです。

また、樹脂製品を強く、薄く、エコにする開発にも注力。まな板や食品用包装フィルムなど多様に活用される樹脂EPPE(イージー・プロセッシング・ポリエチレン)は、薄さと強さを兼ね備え、資源の節約だけでなく、加工工場での大幅な省エネにも貢献しています。

このほか、室内光でも脱臭や抗菌などの効果を発揮する可視光応答型光触媒(「iLUMiO®」)や、次世代の太陽電池など、豊かなエコライフを実現する製品の開発を加速させています。

topic

窓に貼って使用できる、次世代の太陽電池

世界的な普及を見せている太陽電池。現在の太陽電池の主要原料はシリコンですが、住友化学では、有機ELの開発で培った技術を応用し、有機化合物を材料とする有機薄膜太陽電池の開発に注力しています。シリコンを使用する従来の太陽電池に比べ、薄く軽量で、製造や設置に必要なエネルギーが少ないという特徴があります。また、透明でさまざまな色に着色でき、自由に変形が可能。小さく折りたたんで持ち運んだり、携帯電話

やノートパソコンへの充電に使うなど、幅広い用途が期待されています。

現在、世界トップクラスのエネルギー変換効率を達成していますが、今後、さらなる性能向上を図るとともに、実証試験を経て実用化を目指していきます。



クルマに、もっとエコ&省エネを

環境性能の向上や次世代エコカー開発のサポートを、あらゆる角度から追求する、住友化学のテクノロジー

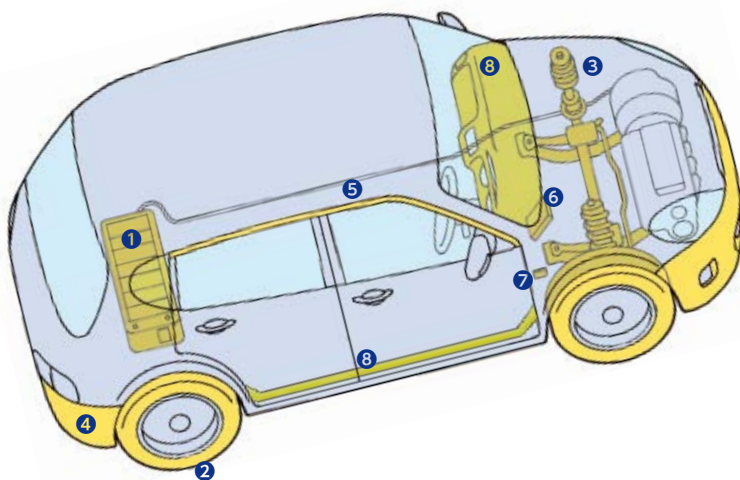
私たちの移動や流通などに欠かせないクルマ。住友化学のテクノロジーは、快適性や安全性とともに、省エネルギーやCO₂排出量の削減などの環境性能の向上、次世代エコカーの開発のサポートという課題に、素材の高性能化や新素材の開発で応えています。

ハイブリッド車、さらには次世代エコカーとして注目を集める電気自動車。その発展・普及には、高性能の充電電池の開発が不可欠です。住友化学では、先端テクノロジーの数々を自動車用リチウムイオン二次電池に投入し、その高性能化に貢献しています。従来のセパレータに比べ優れた耐熱性を確保できる

耐熱セパレータ「ペルヴィオ®」、世界的に供給が不足しているレアメタルのコバルトを使用しない正極材「エナヴィオ®」、環境負荷を抑え、優れた結着性能を有する電極用バインダーは、すでに高い評価を得ており、その他の部材についても研究開発が進行中です。

“走る、停まる、曲がる”というクルマの基本性能に重要な役割を果たすタイヤは、その「ころがり摩擦」を低下させることで、燃費向上やCO₂排出量の削減につながります。住友化学の合成ゴム「住友®SBR」は、低いころがり摩擦と高いグリップ性を両立させ、エコタイヤの性能を向上させています。

また、車体を軽くすれば、燃費は向上します。住友化学では、軽量で、しかも強度が高い金属や樹脂の開発を進め、クルマのパーツの軽量化に貢献しています。



- ①リチウムイオン二次電池用部材
(耐熱セパレータ「ペルヴィオ®」/正極材「エナヴィオ®」/電極用バインダー)
- ②高性能エコタイヤ(住友®SBR)
- ③サスペンション(高純度アルミニウム)
- ④外装部材など金属部品(有機長繊維ポリプロピレン)
- ⑤装飾部材(高純度アルミニウム)
- ⑥ヒューズボックス(ポンドファースト)
- ⑦リレー(スーパーエンジニアリングプラスチック)
- ⑧内装部材(ポリ乳酸エコプラスチック)

topic

欧州市場へ参入する、住友化学独自の “ディーゼルエンジン用すす除去フィルター”

住友化学は、ディーゼルエンジン車に装着する「すす除去フィルター (DPF)」を開発し、近く欧州市場へ参入します。燃費が良く、CO₂排出量が少ないディーゼルエンジン車の普及率が高い欧州では、新しい排ガス規制が2014年に施行され、全ディーゼル車にDPFの装着が必須となる予定です。

住友化学のDPFは、チタン酸アルミニウム製。アルミナ製品をはじめとする無機材料事業で培ってきた技術を生かして開発した画期的な製品で、従来のSiC(シリコンカーバイド)製DPF



に比べ、連続で補集できるすすの量が多いなどの点で優れているのが特長です。2013年の市場参入を計画し、現在、着々と準備を進めています。

食を豊かに、安全に

豊かで安全な食生活を支えること。それは、住友化学の大きな使命の一つです。

1913年、住友総本店が設置した肥料製造所を母体とする住友化学では、農業関連事業がコアビジネスの一角を担っており、豊かで安全な食生活を支えることは重要な使命であると考えています。

例えば、農業関連のグループ会社とともに、農業をトータルにサポートする「トータル・ソリューション・プロバイダー」（「特集2」参照）の取り組みは、その一環です。農業関連製品やサービスを生産者に供給するだけでなく、高付加価値な農産物を生産するノウハウや環境保全型農業を実現する技術や資材を提供するなど、あらゆる面から農業生産者を支援していきます。



メチオニン

また、住友化学がアジアでは唯一のメーカーとして近年、生産増強を進めている飼料添加物(メチオニン)は、食糧問題の解決に寄与するものと期待されている製品です。

世界的な人口増加、あるいは発展途上国や新興国の経済成長による食肉文化の広がりなどに伴って浮上してきた食糧問題。一方では、環境保全に十分配慮した、持続可能な畜産業の発展も強く求められています。主に鶏・豚用の飼料添加物として使用されるメチオニンは、産肉あたりの飼料を削減し、生産性を向上させるだけでなく、飼料の栄養バランスを整えることにより土壌や水質の汚染の原因となる動物の排泄物中の窒素を低減させることが可能であり、環境保全にも寄与することが明らかになっています。

住友化学は、これらの活動を通じて、効率的で環境に配慮した農畜産業の発展に貢献しています。

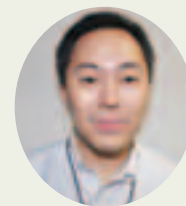
voice

中長期を見据えた新たな新技術・新製品の探索に取り組んでいます



事業探索・開発グループは、自動車や環境・エネルギー、ICT分野の新素材開発に向け、各事業部門や住友化学グループ内の技術・ビジネスを横断的に融合させる機能を担う組織として2010年に発足しました。

中長期を見据えた新たな新技術・新製品の探索に取り組んでおり、「顧客視点」をキーワードに顧客ニーズの理解・潜在ニーズの顕在化を図り、それらを全社内のシーズと融合させていくことで「創造的ハイブリッド・ケミストリー」の追求に貢献していきます。



技術・経営企画室
事業探索・開発グループ
今村 英司

命を守る、アフリカの未来を支える

「創造的ハイブリッド・ケミストリー」が生んだ、マラリア予防の蚊帳「オリセット®ネット」。

今アフリカ大陸で、住友化学の製品が多くの子どもたちの命を守っています。その製品とは、「オリセット®ネット」。アフリカでは毎年、80万人が亡くなり、特にサハラ砂漠以南の地域に暮らす5歳未満の子どもたちが犠牲となっている伝染病の“マラリア”を予防する蚊帳です。

「30秒に1人の割合で子どもの命を奪っている」といわれるマラリアは、「ハマダラカ」という蚊が媒介します。「オリセット®ネット」は、あらかじめ防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織られており、優れた防虫効果を発揮します。また、防虫剤が徐々に表面へしみ出してくる構造で、繰り返し洗濯しても防



Photograph ©M. Hallahan/Sumitomo Chemical



「オリセット®ネット」

虫効果は5年以上持続するという点でも優れ、2001年には世界保健機関(WHO)から、「長期残効型蚊帳」として世界で初めて推奨されました。

住友化学が持つ「防虫剤」と「樹脂加工」という、異なる分野の技術を融合させる「創造的ハイブリッド・ケミストリー」によって生み出された「オリセット®ネット」は、技術の無償供与を通じて、タンザニアでの現地生産が実現。地域の雇用創出、経済発展にも寄与しています。

また、住友化学は、アフリカが自立的な経済発展を遂げるためには、マラリア予防だけでなく、教育環境の整備も不可欠と考え、「オリセット®ネット」事業の売上げの一部を還元する形で、教育支援にも取り組んでいます。事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指す、住友化学のCSR活動の象徴がここにあります。

topic

「日中グリーンエキスポ2011」に出展



①



②



③

①住友化学の展示ブース。
②住友化学の技術を紹介するメインショー。
③展示ブースを訪れた日中友好協会名誉顧問の唐家璇(とうかせん)氏(右)と住友化学米倉会長(左)。

2011年6月1～3日、中国・北京で「日中グリーンエキスポ2011」が開催されました。中国政府が「戦略的新興産業」と位置づけている省エネルギーや新エネルギー、環境保護の分野で、日中の協力促進を図るため、日本経団連が設立したNPO法人と中国の国際貿易促進委員会が共同で主催した国際見本市です。住友化学は、当社の沿革や事業概要、未来への挑戦を、新しい映像技術で紹介するメインショーを開催するとともに、環境や社会に貢献する幅広い技術・製品を実物展示やパネルで紹介しました。



日本の農業の未来を支える

住友化学アグログループは農業生産の現場を力強くサポートしています

化学と農業。一見結びつきにくい2つの言葉は、実は住友化学の歴史の中で重要な位置を占めています。なぜなら98年前、銅製錬で排出されるガスから肥料を生産したことが事業の出発点だからです。以来、肥料・農薬・農業資材の製造・販売から農産物の販売まで、幅広くかつ密接な関わりを継続しており、今まさにグループの総力を挙げて、日本の農業の活性化を支援する取り組みを加速化させています。

化学会社が運営する農場が 農業の新しいかたちをつくる

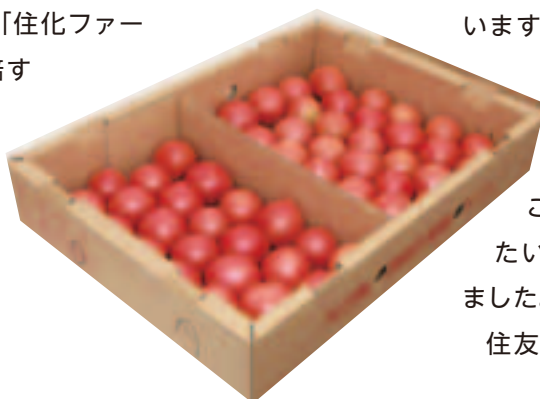
長年にわたり農業関連ビジネスを展開してきた住友化学アグログループは、2009年、初めての試みとして2つの農業法人を設立しました。1社は、5月設立の「住化ファーム長野」。長野県中野市にあり、イチゴを栽培する農場です。もう1社は、12月設立の「住化ファームおおいた」。大分県南部に位置する豊後大野市にあり、トマトの栽培を行っています。

「住化ファームおおいた」が、地元から賃借した土地は1.76ヘクタール。うち1.06ヘク

タールは長い間、耕作放棄地でした。2010年、土地の造成に着手し、ビニールハウスが完成したのは8月に入ってから。秋の声を聞く頃、ようやく「桃太郎」「カンパリ」「ソプラノ」と呼ばれる3品種のトマトの苗が定植されました。

この新しい農業法人では、年間を通じた収穫を目指しています。大分はもともとトマトの一大産地ですが、夏秋での生産がメインだった同地に新しい栽培技術を導入することで、さらなる発展に貢献したい、そんな思いが当初からありました。

住友化学アグログループは自ら育





①



②



③



④

- ①住化ファーム長野のハウス内でのイチゴの収穫。
- ②大型のハウスが並ぶ住化ファームおおいた。
- ③住化ファームおおいたのハウス内でのトマトの収穫。
- ④地域の人々の雇用創出にも貢献しています(住化ファームおおいた)。

てた農産物を「^{すみか}純果育ち」というブランドで、自ら開拓した流通ルートに乗せて、消費者の手元にお届けしています。そして、その過程で得た栽培技術や農業経営のノウハウを活かし、地域の農業の活性化に役立てていきます。

設立して1年後、「^{すみか}純果育ち」のトマトが出荷されました。この試みが呼び水となり、大分の別の産地へ農業指導をすることが決定しています。

行政や地域の方々との熱い交流の中から、この国の明日の農業のかたちを生み出すことが期待されています。



株式会社住化ファーム長野
 設立：2009年5月
 資本金：1億3,100万円
 所在地：長野県中野市
 作付面積：1ha
 栽培作物：イチゴ



株式会社住化ファームおおいた
 設立：2009年12月
 資本金：3億円
 所在地：大分県豊後大野市
 作付面積：1.76ha
 栽培作物：トマト



国内の農家は、さまざまな課題を抱えています。

担い手の減少・高齢化が進む 日本の農業

住友化学が農業法人の設立に踏み出した背景には、厳しい現状に直面する日本の農業の姿があります。いくつかの統計から、その課題が見えてきます。

「農業総産出額」が、この20年の間に11.5兆円から8.5兆円へと3兆円も減っています。これに伴い、農業従事者が得る所得も長期低減傾向にあり、「生産農業所得」は20年前から2兆円も減少しています。

耕作面積は、田んぼで12%、畑で8%減少し、これに樹園地の減少を加えると、合計約400万haの耕地が過去20年の

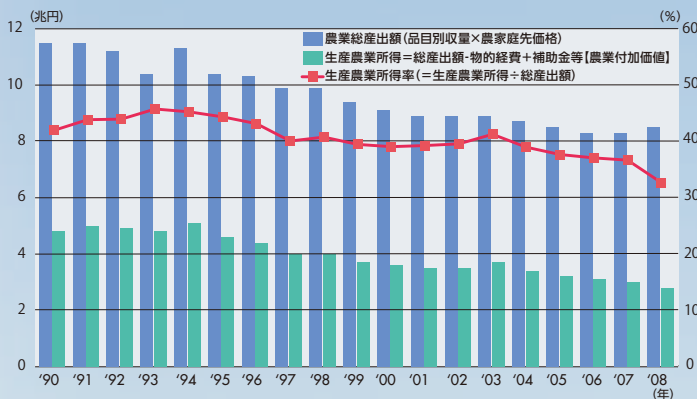
間になくなりました。これは埼玉県にほぼ等しい面積にあたります。

こうした状況の中、1990年には482万人だった農業従事者が2009年には289万人と、やはり20年間で193万人も減少しています。毎年、10万人ずつ辞めていった計算となります。

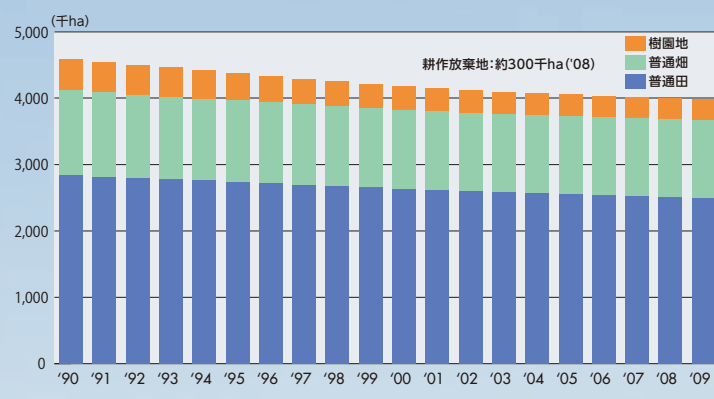
一方、新規就農者も少なく、ついには農業従事者の70%以上が60歳以上と、この産業に極端な高齢社会を生み出してしまいました。すなわち、日本の総人口のわずか2.27%、しかもそのほとんどが高齢者という生産者の力に頼って、現在の日本の農業が営まれているのです。

数字で見る日本の農業の現状

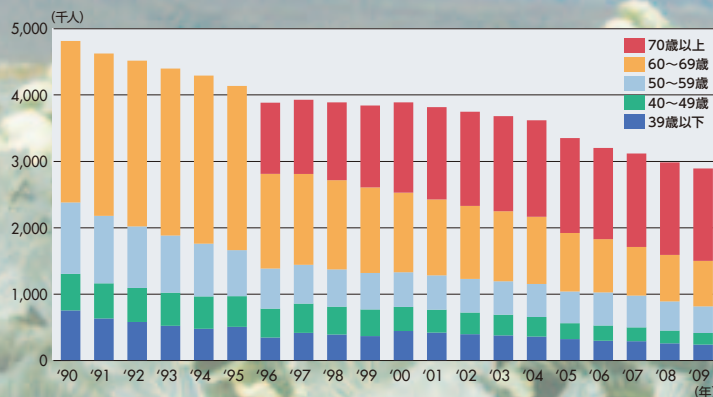
国内農業総産出額と生産農業所得



耕作面積



世代別農業就業人口



出典：農林水産省データ

種苗・農業資材から農産物販売まで、 私たちは幅広い事業を進めています。

日本の農業を長年支え続けてきた 住友化学アグログループ

肥料の製造から事業を開始して以来、住友化学は長年、日本の農業を支え続けてきました。国内第一位の売り上げを誇る農業事業をはじめ、種子・苗、肥料、その他の農業資材など、いまやその活動分野は多岐にわたり、住友化学をはじめアグログループ各社が、農業生産にかかわる多くのご要望に応えるべく、力を結集しています。

また、こうした生産現場の課題を解決すると同時に、近年では、消費者に安全・安心な農産物をお届けするべく残留農薬分析など、化学分析技術への期待も高まっています。

住友化学アグログループは、10年ほど前から、農業に経営的なノウハウを取り入れるためのコンサルティングサービスも行っています。今、危機にある日本の農業の未来を少しでも明るいものにしたい、そんな願いからの試みです。その延長線上に「住化ファーム」があります。

いつでも、どこでも、農業と——。これからも住友化学アグログループは、日本の農業とともに歩み続けていきます。

voice



**持続可能な新しい農業を
確立することが
私の最大の課題です**

日本エコアグロ 業務部 企画担当 担当部長
三本杉 太二

スーパーやデパートなど販売店からのさまざまなご要望を集約し、農家の皆さんに対して「この品種を作付けしてはいかがでしょうか」と提案するのが、私の仕事です。もちろん技術的な課題も検討し、できた農産物の売り先も考えて提案します。日本でも有数の農業技術の持ち主にお手伝いいただいて万全のサポート態勢を敷き、販売先に対しては高品質・高付加価値の商品を供給できるよう日々尽力しています。これは実は、言うは易く行うのは難しい仕事で、生産を安定させることと高品質をねらうことは、時に二律背反的な課題なのです。「サステイナブル農業」という言葉がありますが、生産持続可能な新しい農業の道筋をつけることが、私の最大の課題になっています。

住友化学アグロ事業部関連事業・関連会社

●住友化学株式会社

(事業概要：肥料・農薬・農業経営支援)

肥料・農薬の製造・販売で長年の実績を有し、現在、環境保全型農業や省力化に役立つ農薬の開発に注力しています。また、商品情報の提供や農薬散布時期の指導など、経営支援も積極的に行っています。

●サンテラ株式会社

(事業概要：ハウス資材・農POフィルム)

「健康」と「環境」という今日的なテーマを念頭に、耐久性・保温性・流動性などの機能のバランスに優れたハウス資材／農POフィルムを開発しています。

●住化農業資材株式会社

(事業概要：栽培技術・灌水資材・野菜の種子&苗)

「水」「土」「肥料」「種子・苗」を根本から“科学的”に見つめることを通して、これからの農業の発展の役立つ新たな技術や製品を開発していきます。

●株式会社住化分析センター

(事業概要：土壌分析・栄養成分と残留農薬の分析)

国内最大規模の総合分析・評価会社として最先端・最新鋭の分析装置を有し、残留農薬分析、肥料成分分析などで質の高い分析・評価サービスを行っています。

●日本エコアグロ株式会社

(事業概要：肥料設計・栽培指導・作物の選定&販売支援)

商品企画から生産工程管理手法の提供、そして流通・販売支援までを行っています。生産者の皆様の経営安定化に寄与する新しいフードビジネスの創出を目指しています。

日本の農業経営を総合的に支援する 住友化学アグログループ

変わる日本の農業に 自らの手で変化を起こしたい

耕作面積の減少や生産者の高齢化など、日本の農業の生産構造自体が大きく変化する中、今、農地法の改正や自給率向上への施策など、行政の対応が加速化しています。

また、消費者の安全・安心志向の高まりを背景にして、農作物の流通自体も大きく変わろうとしています。

住友化学アグログループはこれまで、各社がそれぞれのフィールドで事業を展開してきました。しかし、農業を取り巻くこうした環境変化を目の前にし、今こそ肥料・農薬の製造・販売など幅広く手がける住友化学アグログループの力を結集し、もう一歩踏み込んでみよう、自らの手で新しい変化を生み出そうと考えました。そのための手段の一つが農業法人「住化ファーム」です。

実験・実証の場としての 住化ファーム

住化ファームの狙いは、自身が生産者のリーダーとなり、この国の農業を牽引することではありません。あくまで地域農業の活性化の一助となることであり、同じ志を持つパートナーと集い、ともにこれからの農業をつくっていくことです。

たとえば、住化ファームでの経験を通じて、高品質・高付加価値を実現する栽培技術を確立することができます。また、流通・販売の分野で新しいチャネルをつくり出すことが可能

になります。こうした試みの成果は、全国の生産者の皆様にノウハウとして還元できます。

その意味で、住化ファームは新しい農業のための実験・実証の場です。とくに生産技術に関しては、生産者と親密なコミュニケーションをとることができ、各社の資材を有効に利用した総合的な農業支援が可能になります。

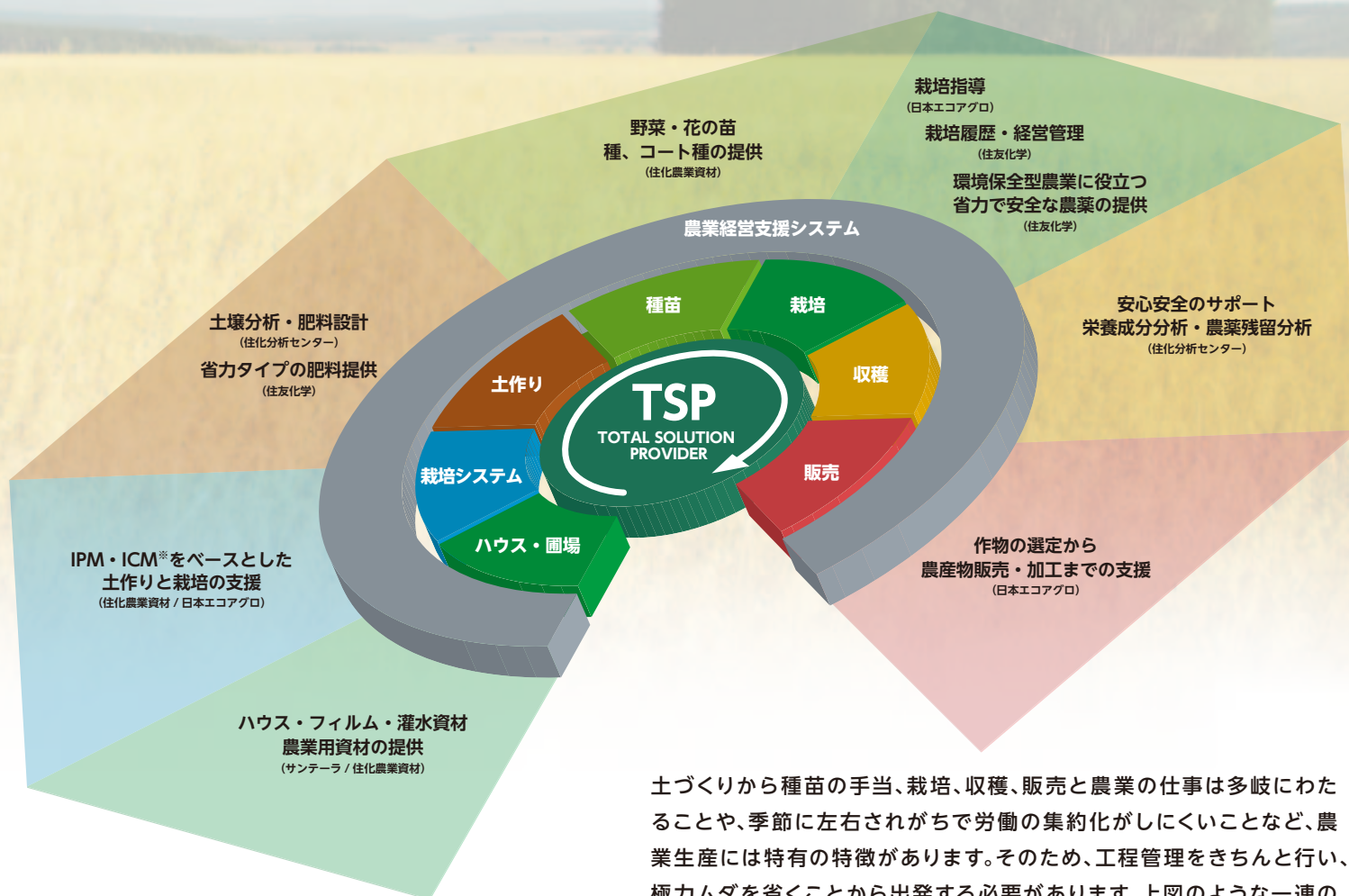
また、農場経営は耕作放棄地の復活や雇用の創出にもつながります。ひいては後継者の育成にも役立ち、地域貢献の幅に広がりをもたせることができます。

企業経営の発想で 農業の活性化を目指す

自らを「トータルソリューションプロバイダー」と位置づけ、日本の農業経営を総合的に支援すると同時に、農業経営を通じて社会貢献を行う。住友化学アグログループは、この活動をこれからも積極的に進めていきます。

「住化ファーム」で育ったトマトやイチゴがいま、スーパーやデパートに陳列されています。今は2拠点にしかすぎないこのファームを今後、さらに拡大していくつもりです。

私たち自身がこれまで得意としていた企業経営の技術と発想を農業経営にも持ち込み、新しい息吹を吹き込むことで、必ず生産者の皆様のお役に立つことと思います。「アグロ」とは、ギリシャ語のagros=畑に由来しています。今、曲がり角にある日本の農業をもう一度豊穡な大地にすべく耕していこう、そう私たち住友化学アグログループは考えています。



土づくりから種苗の手当、栽培、収穫、販売と農業の仕事は多岐にわたることや、季節に左右されがちで労働の集約化がしにくいことなど、農業生産には特有の特徴があります。そのため、工程管理をきちんと行い、極カムダを省くことから出発する必要があります。上図のような一連の流れで農業を捉えることで、住友化学アグログループ各社の持ち味を生かし、農業を効果的に支援することが可能になります。

※IPM (総合的病害虫管理)・ICM (総合的農作物管理)

IPMとは、農薬だけでなく天敵生物や輪作など多様な防除法を組み合わせ、病害虫による被害を抑える耕作法。ICMとは、IPMをさらに推し進めて、高品質で安全な農産物の増収を可能とする栽培管理。

voice

農業復興のために、ともに頑張っていきたい



当社は福島県いわき市でトマトを生産している農業法人です。一昨年に日本エコアグロさんからお話があり、近隣の生産者仲間と一緒に、生産物の流通を支援していただいています。トマト栽培の先進国オランダから技術を導入するなど、私どもは地元でも積極的に活動しているのですが、営業活動まではなかなか手が回らないのが実状です。その重要な部分をサポートしていただき感謝しています。

今後、住友化学アグログループと共同で



とまとランドいわき
専務取締役
元木 寛さん

何か新しい取り組みができないか、いま検討している最中です。さらにそれが東北復興にもつながれば、と思っています。これからも住友化学アグログループの支援に大きな期待を寄せています。

トピックス

東日本大震災への対応および今後の対策

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方に甚大な被害をもたらしました。住友化学グループでは、震災以降、さまざまな形で被災地の支援を実施してきましたが、今後も支援を継続していくとともに、電力不足への対応や事業を安全・着実に継続するための災害に備えた取り組みを進めていきます。

被災地の支援

義援金の寄付

住友化学は、被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、3億円を中央共同募金会へ寄付しました。また、役員および従業員を対象として募金活動を行い、集まった義援金約900万円を被災地（宮城県、岩手県、福島県）への寄付と罹災した従業員への見舞金に充てました。

この他、大日本住友製薬株式会社、住友パークライト株式会社、日本メジフィジックス株式会社、住友精化株式会社、シンガポールのグループ会社7社、ペトロ・ラービグ社など、国内外のグループ会社が義援金や物資の寄付を実施しました。

救援物資の寄付

被災地のニーズに合った物資の支援を実施しました。まず、緊急支援として、毛布約4,900枚をNGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」を通じて宮城県南三陸町に届けました。

加えて、マスク、シャンプー・歯ブラシなどの日用品、食用油、下着などを、日本経団連と協力して被災地へ送りました。

さらに、日本経団連が東京、名古屋で実施した取り組み（救援物資の詰め合わせ）に対しても、文具、弁当箱、傘などの物資を提供するとともに、その詰め合わせ作業に住友化学およびグループ会社の社員がボランティアとして参加しました。



被災地に到着した住友化学からの支援物資。

被災地域の産業支援

住友化学は、東日本大震災による直接の被害や原子力発電所事故に伴う風評被害などによって、深刻な打撃を受けている東北・関東地方の農業、水産業、および食品関連事業に携わる方々を支援するため、さまざまな取り組みを行っています。

例えば、社員食堂では、東北・関東地方の食材を用いた寄付金付のメニューを提供しています。集まった寄付金については、同額を会社が拠出し合算したうえで被災地へ寄付する予定です。



物産展「被災地応援マルシェ」。



東北・関東応援メニュー。

さらに、東京本社においては、東北・関東地方の農水産物・加工品の物産展「被災地応援マルシェ」を社内で従業員向けに開催したほか、近隣企業3社と合同で、地域住民なども対象に規模を拡大して実施しました。今後、その他の事業所にも水平展開していく予定です。

被災地への社員ボランティア派遣および衛生害虫対策支援

住友化学では、7月下旬、公募により社員ボランティアを募り、被災地へ派遣しました。現地では、被災地のニーズに合った支援活動を行うとともに、衛生害虫の被害を被っている地域については、当社製品（殺虫剤、防虫ネット）の提供および設置作業を行いました。

当活動は、被災地のニーズに応じ、継続して実施する予定です。

夏場の電力不足への対応

夏場の電力不足に対応するため、需要・供給の両面から積極的に節電対策を進めています。

需要面では、冷房の運転方法の工夫、照明の間引き、クールビズの推進等に取り組んでいるほか、実質的な減産を回避しつつピーク電力の削減を図れるよう、夜間への操業シフト、勤務日振り替え等の対策を講じています。

一方、供給面については、自家発電設備を保有している事業所ではこれを活用し、保有していない事業所は必要に応じレンタル自家発電設備の調達を進めています。

また、住友化学の子会社である住友共同電力株式会社を中心となって設立した川崎バイオマス発電株式会社では、2011年2月から、建築廃材等を利用したバイオマス発電事業を開始しており、現在、CO₂フリーのクリーンな電力を東京電力に供給しています。



筑波研究所のレンタル自家発電設備。

地震等の災害に備えた対策

地震等の大規模災害が発生した場合、地域住民や関係先の皆様、従業員の安全を守ることは当然として、二次災害をもたらさないこと、事業への影響を最小限にとどめることも企業の責務であり、存立の基盤でもあります。こうした考えに立って、住友化学では、「リスク・クライシスマネジメントの基

本方針]を定め、不測の事態に対しては、人命の尊重、安全・環境・社会への配慮を最優先に迅速かつ適切に対応するとともに、リスクや損害の低減に向けて、以下の対策を講じています。

危険物や高圧ガス等を取り扱う工場・研究所では、日ごろから安全・安定操業に努め、法律で定められている以上の安全対策を自主的に実施しています。

具体的には、一定規模以上の地震が発生した場合には、速やかに安全な状況で遠隔停止できるようプラントを設計したり、大規模災害が発生しても危険物が漏洩しないような対策を講じているほか、タンクやプラントの設備の耐震性の向上に計画的に取り組んでいます。また、万一の事態に備えて、緊急時対応の諸規則・マニュアル、防火・消火設備を整備するだけでなく、定期的に消防署や近隣企業と合同で訓練を実施しています。

今回の震災では、サプライチェーンの重要性が改めてクローズアップされました。住友化学では、大規模災害が発生した際にも事業継続と早期復旧が図られるよう事業継続計画(BCP)を策定するとともに、原料の供給途絶によって、生産がストップすることのないように、供給元の複数化、代替品などの供給ソースの多様化の取り組みを進めています。また、物流面では災害発生時の復旧対応として顧客への代替輸送の確保を図っています。

住友化学では、これまでも大規模災害に備えて、さまざまな対策を実施してきましたが、東日本大震災を踏まえ、津波等、想定される事態を見直したうえで、各面から対策を強化し、安全の確保や製品の安定供給に向けた体制づくりに努めていきます。

トピックス

活動トピックス

国連グローバル・コンパクト・リードに加入

住友化学は、2011年1月に発足した国連の「グローバル・コンパクト・リード」に加盟しました。

「グローバル・コンパクト・リード」は、気候変動や貧困など、人類社会が抱えるグローバルな重要課題への取り組みなどについて、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の中で率先的な役割を果たすための新たな枠組みとして、潘基文国連事務総長の呼びかけにより結成されました。

135カ国8900のUNGCメンバーのうち、UNGCへの貢献が大きい企業56社が加盟し、日本からは住友化学を含め3社が加盟しています。



重慶市人民政府と協定書を締結

住友化学は、2011年6月4日、中国の重慶市人民政府と「住友化学重慶青年環境保全賞」および「住友化学日中交流の架け橋となる人材賞」に関する協定書を締結しました。

重慶市の薄熙来書記との会見後に行われた本協定書の調印式には、重慶市の劉副市长、艾揚副秘書長、当社からは米倉会長、高尾専務をはじめとした双方の関係者が出席しました。

「住友化学重慶青年環境保全賞」は、重慶市の環境保全に関する研究奨励を目的としており、奨励金に加え、当社をはじめとする日本の主要企業において環境保全に関する懇談会や工場見学等を実施できるようサポートするものです。

また、「住友化学の日中交流の架け橋となる人材賞」は、今後の重慶において日本との交流を深化させる人材育成を目的としており、重慶市政府や重慶大学をはじめとする重慶市の主要大学において将来の日中交流を担うであろう人材に対し、当社が奨学金を付与するものです。

当社はこのような取り組みを通じて、重慶市の持続的な経済成長への支援のみならず、日中両国間の協力関係の強化による両国ならびに国際社会の発展に引き続き貢献していきます。



協定書の調印式。

(左) 重慶市艾揚副秘書長 (右) 住友化学高尾専務

「日中グリーンエキスポ2011」で住友化学の次世代技術を紹介

住友化学は、中国・北京で2011年6月1日から3日に開催された「日中グリーンエキスポ2011」に出展しました。

「日中グリーンエキスポ2011」は、日本経団連が設立したNPO法人と中国国際貿易促進委員会が主催する初の国際環境見本市で、日本と中国の企業、研究機関などが参加しました。住友化学は、環境や社会に貢献する当社の幅広い製品・技術を、「くらし」「クルマ」「食」「CSR」の切り口から、新しい映像技術を活用したメインショーと展示パネルで紹介しまし



た。なお、当展示会には、日本からは65社、中国からは27社が出展し、3日間の来場者数は20,230人でした。

「日中グリーンエキスポ2011」住友化学ブース。

2010年「アグロウ・アワード」を受賞

2010年11月2日、ロンドンにおいて2010年「アグロウ・アワード」(Agrow Awards)の授賞式が開催され、マラリア予防に効果を発揮している住友化学の防虫蚊帳「オリセツト®ネット」が、「ベストイノベーション(非農業製品)」部門(Best Innovation in Non Crop)で、同賞を受賞しました。日本企業が「アグロウ・アワード」を受賞するのは、今回が初めてとなります。

「アグロウ・アワード」は、農業業界に関するニュース、市場分析などさまざまな情報を提供している媒体、「アグロウ」誌が主催しています。13の部門から構成されており、当社の「オリセツト®ネット」が受賞した「ベストイノベーション(非農業製品)」部門では、家庭害虫、病原菌媒介害虫駆除といった、



農業以外の分野で用いられる薬剤に関する技術などを対象に審査が行われました。

2010年「アグロウ・アワード」授賞式。

環境配慮企業支援ファンドを活用した融資の実現

2010年11月、株式会社三井住友銀行より住友化学に対して、総合化学企業として初めて「環境配慮企業支援ファンド」を活用した融資が実施されました。本融資制度は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が共同で作成した独自の評価手法に基づいて、企業の環境配慮状況に対する詳細な評価・診断の結果を踏まえて行われるものです。

こうした検討の結果、当社の環境に対する一連の取り組みが極めて先進的で、十分な環境配慮経営がなされているとの高い評価を受けたことにより、当社への融資が実現しました。住友化学は、本融資制度を積極的かつ有効に活用することで、環境経営の一層の強化・発展につなげていきたいと考えています。

平成22年11月30日
各 位
株式会社 三井住友銀行
住友化学株式会社に「環境配慮企業支援ファンド」を活用した融資を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨に則り組成した「環境配慮企業支援ファンド」を活用し、住友化学株式会社（代表取締役社長：廣瀬 博）に対し、融資を実施致しました。

三井住友銀行では、地球環境の維持向上につながる商品開発やソリューション提供を行う一環として、2008年より「SMB C環境配慮評価融資」に取り組んでおり、三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：木本 泰行）の作成した独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況を評価・診断することで、先進的な環境配慮経営を行う企業に対して積極的支援をして参りました。

「環境配慮企業支援ファンド」は、従来の「SMB C環境配慮評価融資」の枠組みに、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用することで、企業の環境配慮経営への支援、並びに日本経済の成長基盤強化への支援に、従来以上に取り組むことを目的に組成したものです。

今回対象となった住友化学株式会社は、環境省の創設したエコ・ファースト制度[※]において総合化学会社では初めての「エコ・ファースト企業」として認定され、持続可能な社会に積極的に貢献されています。今回の環境配慮状況の調査においても、「環境保全対策の取組と成果の状況」「環境負荷の把握の状況」「環境マネジメント」の面で非常に高い水準であると判断され、企業経営において大変優れた環境配慮を実施されているとの高い評価となりました。

特に、①国内全事業所および国内外のグループ会社でレスポンシブル・ケア(RC)を経営上の最も重要な柱のひとつとしてグローバル展開をされ、協力会社等にも PDCA サイクルの構築を働きかけられている点、②化学物質の安全性評価を環境対策の核心に位置づけられ、「エコ・ファーストの約束」として、2016年度までに、年間1トン以上製造/販売している全製品の安全性に関する再評価に務め、2020年度までに適切なリスク評価を実施するとされている点などが高く評価されました。

なお、今回の住友化学株式会社に行った「環境配慮企業支援ファンド」の活用は、総合化学業界では初となります。

三井住友銀行では、日本銀行の「成長基盤強化を支援するため資金供給」の趣旨を踏まえ、当行のノウハウ及び情報提供力を十分に発揮できる『環境』・『中国』等の分野を中心に、引き続き企業の活動を支援して参ります。

※エコ・ファースト制度・・・環境保全に関する業界のトップランナー企業の環境保全行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対して京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの取り組みを約束する制度

以 上

環境・化学物質管理における業務の標準化・システム化の推進

住友化学は、レスポンシブル・ケア活動に対する関心を高め、活動をより強固なものにしていくことを目的に、エネルギー・環境保全および化学物質管理のそれぞれの主要分野において、業務の標準化・システム化の取り組みを加速させています。

作業量が膨大で、定型的内容が多いにもかかわらず、重要度が高い管理業務について、効率化・省力化・見える化を実現することで、担当者の作業負担を軽減し、その分をデータ解析、評価作業、緊急性の高い業務のフォローに充てることで、マネジメント全般の高度化を図ることが狙いです。あわせて、昨今、頻繁に繰り返される法改正等による諸規制の見直しを踏まえたコンプライアンス体制の強化も視野に入れています。

また、グループ各社に対しても、当社の取り組み内容を具体的かつ詳細に説明し、情報の共有化に努めています。

今後も引き続き、業務の標準化・システム化を計画的に推進していきます。（詳細については、「CSRレポート2011」p.40をご参照ください）

さまざまな分野における業務標準化・システム化の進捗状況

分野	システム名称	運用開始
エネルギー (CO ₂ 他)	●事業所「エネルギー使用量・CO ₂ 排出量集計システム」構築	2010/下期
	●製品使用に伴う「温室効果ガス排出量削減貢献量算出ガイドライン」策定	2010/下期
	●製品の「LCA (CFPを含む) 算出方法」標準化	2011/上期
環境保全	●全社「温室効果ガス集計システム」改修	2013/下期 (予定)
	●全社「PRTR集計システム」改修 (VOC集計機能を追加)	2011/上期
	●事業所「廃棄物管理システム」新規導入 (ASPのアプリケーションソフトを活用)	2011/上期
化学物質	●全社「廃棄物処理法に基づく電子マニュアル」推進 (全社での電子化率70%を目指す)	2008/上期
	●「化学品総合管理システム (SuACCESS)」改修 (GHS対応のMSDS出力機能の追加他)	2012/上期 (予定)

 住友化学株式会社

CSR 推進室
〒104-8260
東京都中央区新川 2 丁目 27 番 1 号
東京住友ツインビル東館
TEL : 03 (5543) 5107
FAX : 03 (5543) 5901



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、
植物油インキを使用しています。
揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、
石油資源の保護に貢献します。



水なし印刷方式で印刷しています。
水なし印刷は仕上がりが美しく、
有害物質を含む排水を出しません。